

2025年度 決算説明資料

(昭和リース 連結ベース)
(2025年4月1日～2026年3月31日)



1. 連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

1

B/S

- **営業資産残高**：低採算案件の対応を抑制し、収益性の高い案件に注力。大手リース会社との協業案件取り込みもあり増加
- **有利子負債**：利上げを見越して短期金利が上昇する中、年度末越えの資金を厚めに確保

	25年3月期 実績	26年3月期 実績	前期末比
営業資産	6,684	6,742	+58
その他	566	619	+54
資産合計	7,250	7,362	+112
有利子負債	5,625	5,725	+100
その他	605	613	+7
負債合計	6,231	6,337	+107
純資産合計	1,019	1,024	+5
負債・純資産合計	7,250	7,362	+112

(*1)ベース収益：業務粗利益の内、一過性収益(*2)を除く

(*2)一過性収益：大口特殊物件の売却収益、為替関連収益、保有株式からの配当金、株式売却益、等

P/L

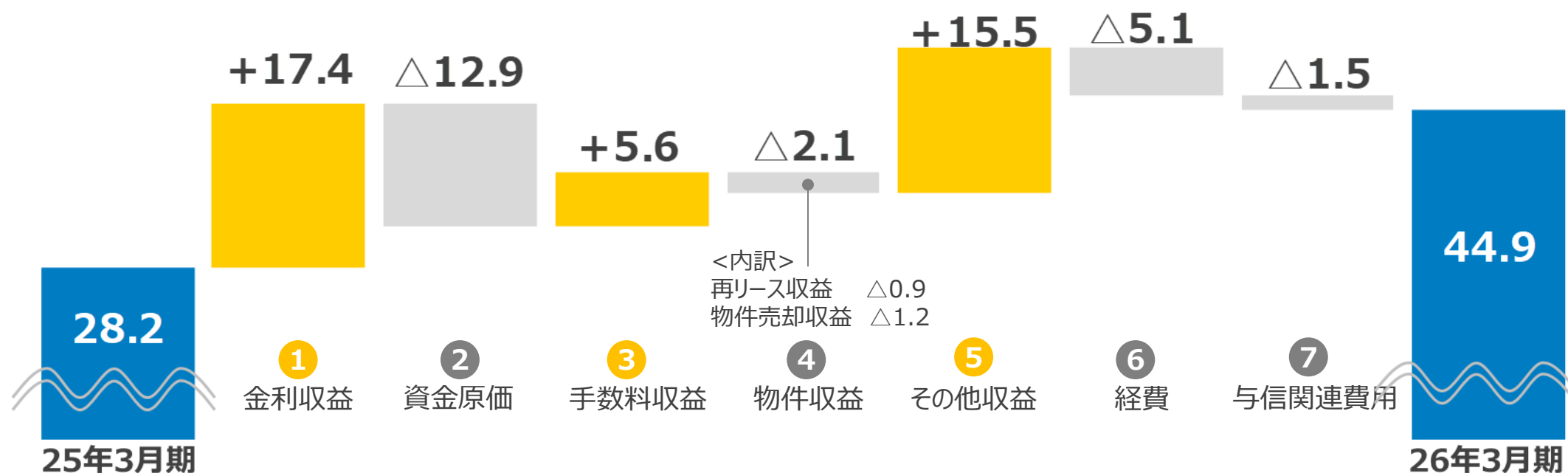
- **業務粗利益**：ファンド案件の出口収益、営業資産売却手数料などの増加により前期比・計画比ともに大きく上回る
- **当期純利益**：基幹システム更改費用および与信関連費用は増加したものの、業務粗利益の伸長によって吸収し、前期比・計画比ともに上回る

	25年3月期 実績	26年3月期 実績	前期比	計画比
売上高	1,280	1,522	+242	+172
業務粗利益	157	181	+23	+17
(ベース収益) (*1)	(154)	(158)	(+4)	(△2)
金利収益	112	129	+17	+2
資金原価	△38	△51	△13	△2
手数料収益	26	32	+6	+1
物件収益	51	49	△2	+2
その他収益	6	21	+15	+13
経費	△121	△127	△5	△4
実質業務純益	36	54	+18	+12
与信関連費用	△8	△9	△2	△0
与信関連費用加算後 実質業務純益	28	45	+17	+12
のれん・その他	△1	△1	△0	△1
税金等調整前当期純利益	28	44	+17	+11
法人税等	△8	△14	△7	△3
親会社株主に帰属する 当期純利益	20	30	+10	+8

2. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因(前期比)

単位：億円

2



- ① 金利収益 : 特殊要因（会計処理方法変更等）を除いても、資金調達コストの上昇に見合う価格転嫁を実現
- ② 資金原価 : 市場金利上昇基調の中、資金調達手法の拡充などにより、出来る限り増加幅を抑制
- ③ 手数料収益 : 営業資産売却および生命保険代理店事業を中心に、手数料ビジネス全体が堅調に推移
- ④ 物件収益 : 航空機案件の売却益が縮小（4億円→1.6億円）
- ⑤ その他収益 : ホテル案件での出口収益、為替関連収益及び株式売却収益が寄与して増加
（当社米ドル為替レート：25/3期末148.90円→26/3期末159.60円（10.7円の円安））
- ⑥ 経費 : 基幹システム更改に伴う費用等が増加
- ⑦ 与信関連費用 : 中間期に大口引当を実施したものの、その後の回収が進展したことにより小幅増に留まる

3. 営業トピックス

パートナービジネス

- ファンド事業全体では既存ファンドの売却を計画通りに進めた一方で、投資対象を拡充。当期組成額は663億円（前期比+33%、事業開始からの累計は約1,430億円、手数料ベースでは同+26%）
ZEHマンションシリーズは累計26件の組成実績を積み上げ、参画金融機関及び系列リース会社も着実に増加
多人数での連泊需要に対応したホテル不足に応えるために、アパートメントホテル事業者と連携したファンドを5件組成
- 地元地銀と連携したファンド組成を推進し、前期の鹿児島県及び熊本県（ZEHマンション）に続き、富山県（ショッピングモール）、新潟県（ZEHマンション）において組成
- 個人向け太陽光ビジネスは、大手電力会社との提携により検収額が増加（同+67%）

スペシャルティファイナンスビジネス

- 不動産リースビジネスでは、人材交流などを通じた地域金融機関との連携（案件ソーシング・営業資産譲渡）により、検収額が134億円に増加（前期比+130%）
- ICTビジネスでは、官公庁のDX化ニーズを取り込み、情報機器案件の検収額が701億円と堅調（同+7%）
- ヘルスケアビジネスは業界大手企業をパートナーとした新規取り組みを開始。検収額が148億円に増加（同+12%）



出典：当社ニュースリリースより、ZEHマンション及びアパートメントホテルのイメージ画像
 （左）https://www.s-l.co.jp/images/uploads/251128_sl_gl_zeb_j.pdf
 （右）https://www.s-l.co.jp/images/uploads/260309_sl_hmzeh9_j.pdf

3. 営業トピックス

アセットビジネス

- 船舶ファイナンス分野（外航船）は、新規船主との取引成功もあり、成約額は159億円（前期比+43%）と伸長。同業他社との協業案件などが伸びており、2026年度も堅調な推移を見込む
- 建設機械分野では、国内建機出荷台数が伸び悩む中、検収額はおおむね横ばいと健闘
- トーザイ貿易のオークションを計9回実施（パレード3回、インタネット6回）。2026年度は開催回数を4回に増やす予定

金法ビジネス

- 地銀系リース会社全80社中63社との取引を実現
- 地銀系リース会社向けの営業資産売却額は、譲渡先数の増加及び大口案件で244億円（前期比+40%）と伸長
- 地銀系リース会社からのトレーニー受け入れを継続。不動産リース分野を中心に派遣元リース会社との協業を推進
- ファンド組成での地銀連携実績は参画金融機関の増加もあり、405億円（同+113%）と大幅拡大

コアビジネス

- 大手リース会社からの債権買取を本格開始。次期以降オリジネーション&ディストリビューションを拡大させる体制を整備
- エリア営業部店では案件の選別受注を進め、前期を上回る利鞘率を確保

グループシナジー

- JOLCOやJOLに関するビジネスマッチングは引き続き高い水準で推移しており、トスアップした投資家による出資金額は同+104%と大幅に伸長。
- 不動産ファンドへの出資や、グループの資本業務提携先が展開するホテル開発ファンドの組成など、通常の連携に加えてファンドビジネスを中心とした新たな取り組みが伸展。
- NECキャピタルソリューションとの協業では、建設機械の協調案件・営業資産売却を中心に成約。また出向者を派遣し、再エネ関連の協業体制を構築中
- グループ間連携に伴うリース・割賦等の成約金額実績は、前期比+12%と拡大

4. サステナビリティ経営の推進及び間接部門による取り組み

サステナビリティ経営の推進 (重点課題解決に向け当社サステナビリティ推進PTが 中心となり企画・運営)

人材価値向上に向けた取り組み

- シニア人材の活用
2025年4月より定年再雇用者の雇用年齢上限を撤廃し、年齢に拘わらず意欲と能力を有するシニア人材が活躍できる環境を整備
- 将来の女性管理職候補の育成
階層別の各種研修を行い業務のスキルを高める育成方針のもと、管理職候補に対して「キャリアリーダーシップ研修」等を実施して育成を強化

資金調達の多様化

- 多様な調達手法の導入による資金調達基盤の拡充として、ファシリティ付きタームローンならびにサステナビリティ・ローンによる借入を実行
- 地域金融機関及び当社取引先に対する短期資金運用ソリューションとして当社CP活用を提案し、新規取引先が増加（投資家向け勧誘・販売は短資・証券会社が担当）

新基幹システム導入の進捗及び生成AIの活用

- 2023年4月から継続して進めている基幹システム更改プロジェクトを計画的に推進するために、段階的な設備投資を実施
- 業務プロセスの見直しによる効率化と事務品質向上を図るとともに、バックオフィス業務の標準化・共有化を通じた最適なオペレーション体制を構築中
- 基幹システム対応による情報管理基盤の高度化を軸に、生成AI活用に向けた推進体制の整備を進めるなど、デジタル利活用および管理体制の強化に向けた取り組み強化中

与信管理体制の強化

- 昨今の経済環境および事故事例を踏まえ、以下の4施策により与信ガバナンス・リスク管理体制を強化
 - ①新規ビジネスに関する審査機能の強化に向けた会議体設置
 - ②与信リスク管理室を新設し、営業から独立した検査体制構築
 - ③与信プロセス（保証意思・物件確認等）の一層の徹底
 - ④市場性を査定困難な物件が対象案件の決裁権限を厳格化

5. 契約実行高・営業資産残高の推移

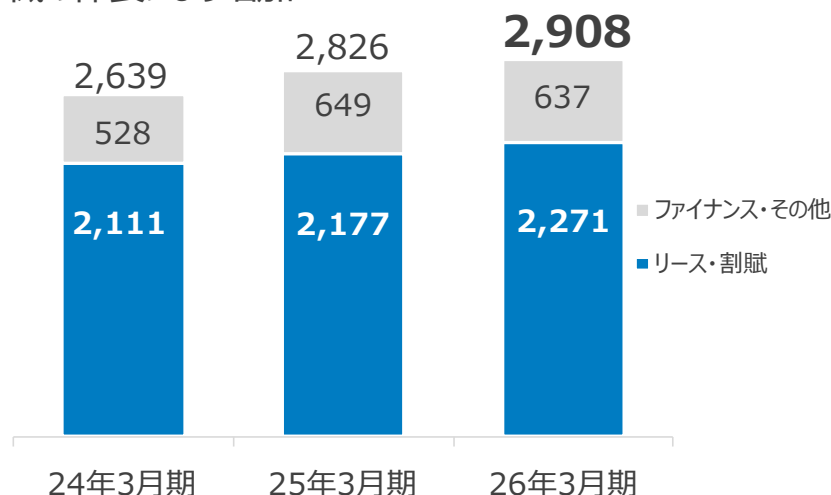
商品別：リース・割賦のみ 単位：億円

6

契約実行高

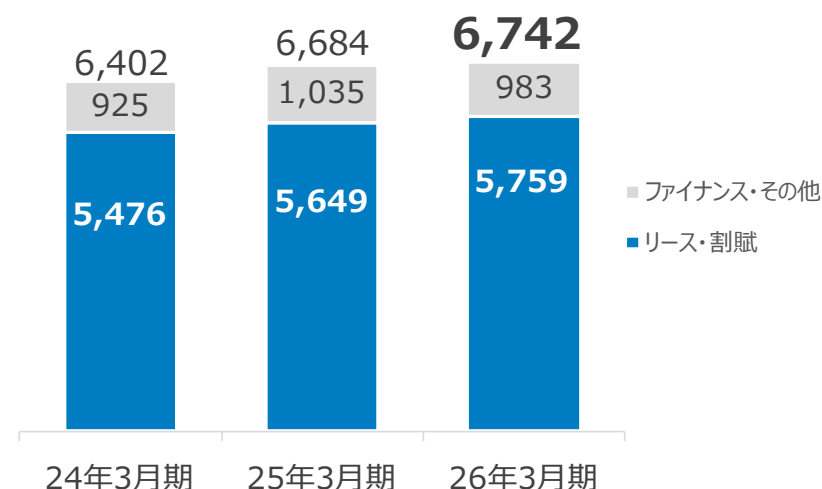
- 地銀系リース会社への営業資産売却や収益性を重視した案件選別を進める中、不動産リース、電算事務機、産業機械の伸長により増加

セグメント別

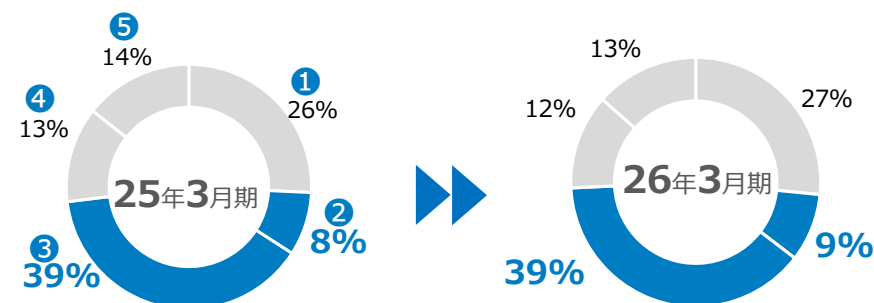
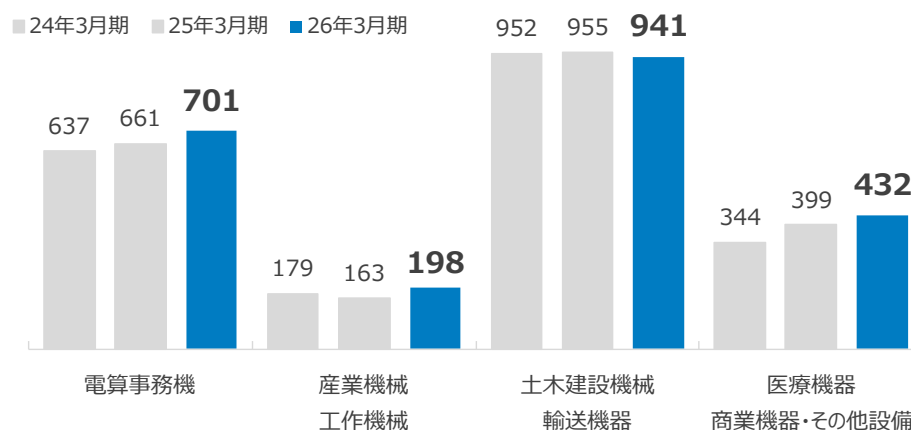


営業資産残高

- 低採算案件の抑制や大手リース会社との協業により、利回りおよび平均残存契約期間を向上
- 再販・担保価値の高い物件を中心としたポートフォリオを維持



リース・割賦商品別



- ① 電算事務機(含ソフトウェア)
- ② 産業機械・工作機械
- ③ 土木建設機械・輸送機器
- ④ 医療機器・商業機器・その他設備
- ⑤ ファイナンス

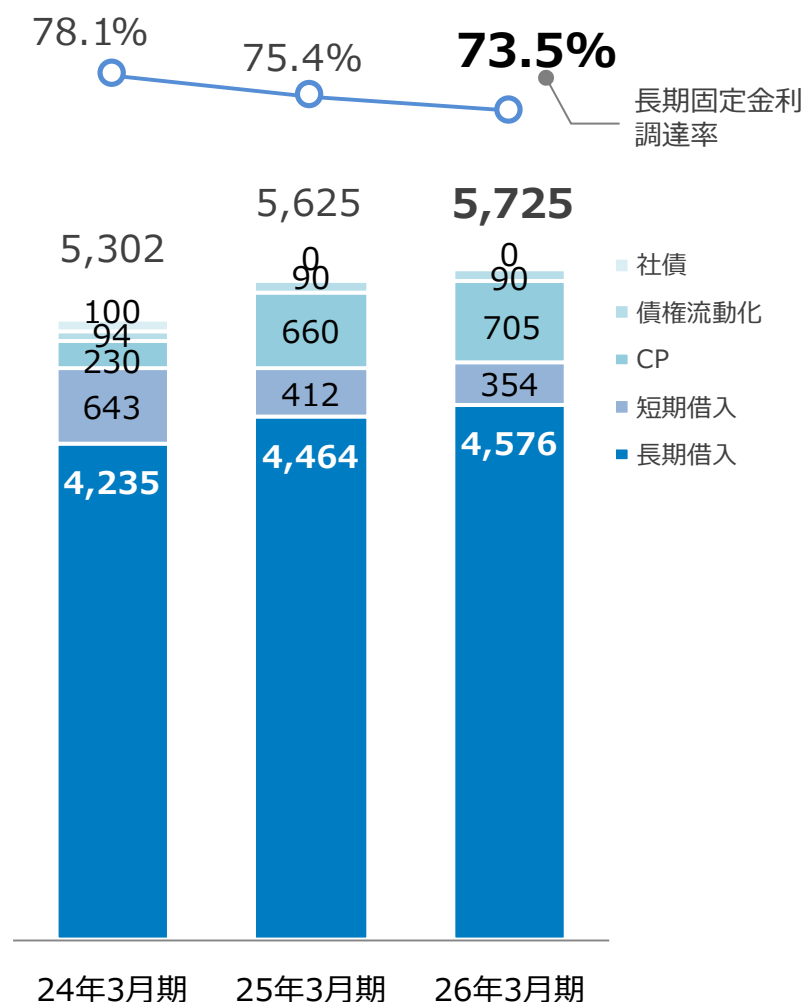
6. 有利子負債、自己資本の状況

単位：億円

7

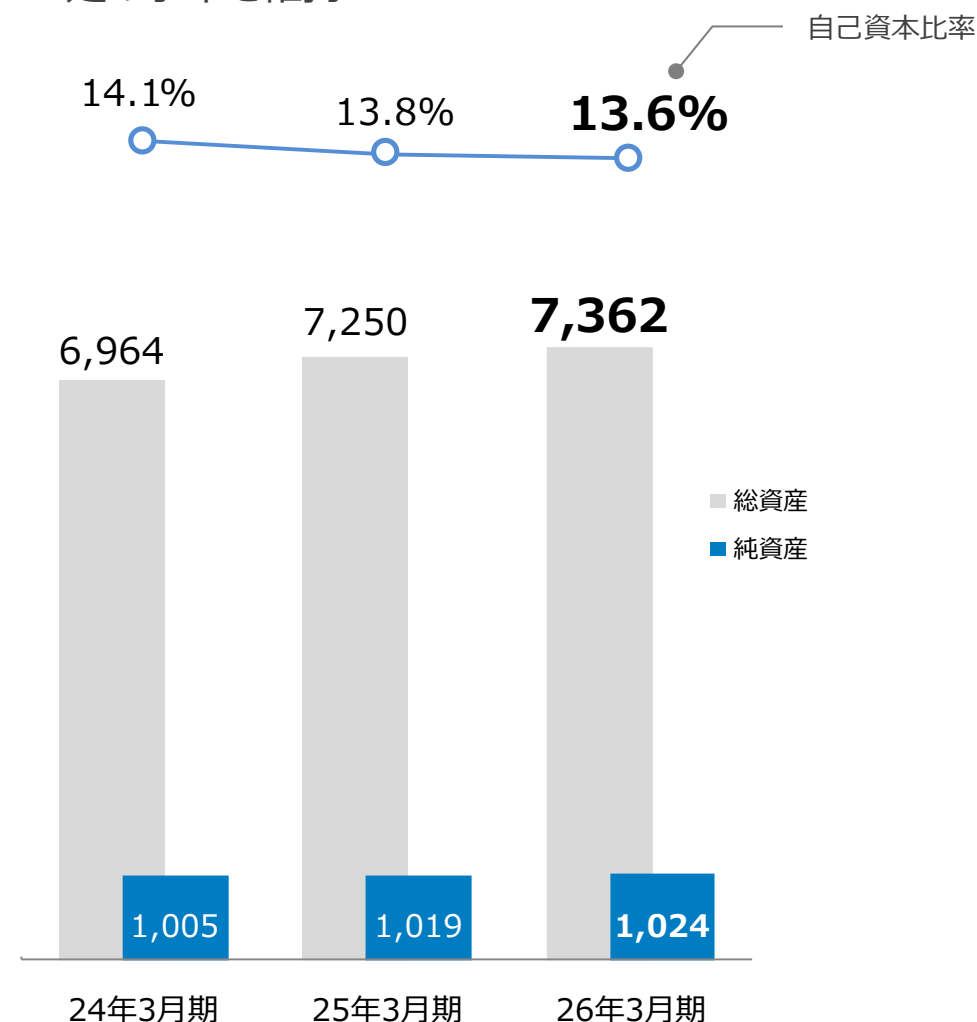
有利子負債

- 長期固定借入を主体に、変動借入も一部受け入れ
- CPは相対取引先の開拓により増加



自己資本比率

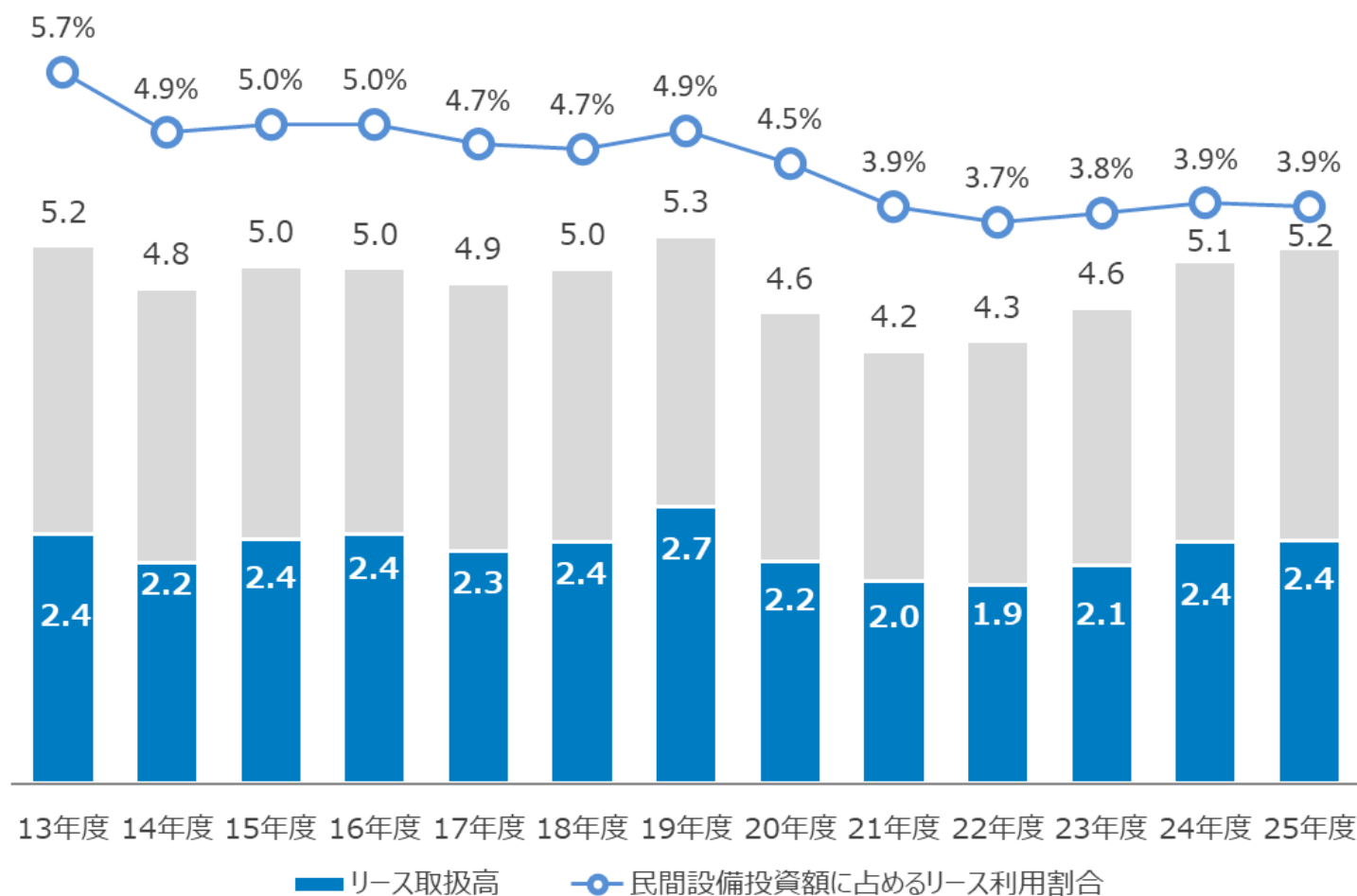
- 営業資産の積み上げ及び配当実施により小幅低下も、一定の水準を維持



【注意】自己資本比率は少数株主持分を除いた純資産を使用して算出しています

参考資料.リース業界の環境

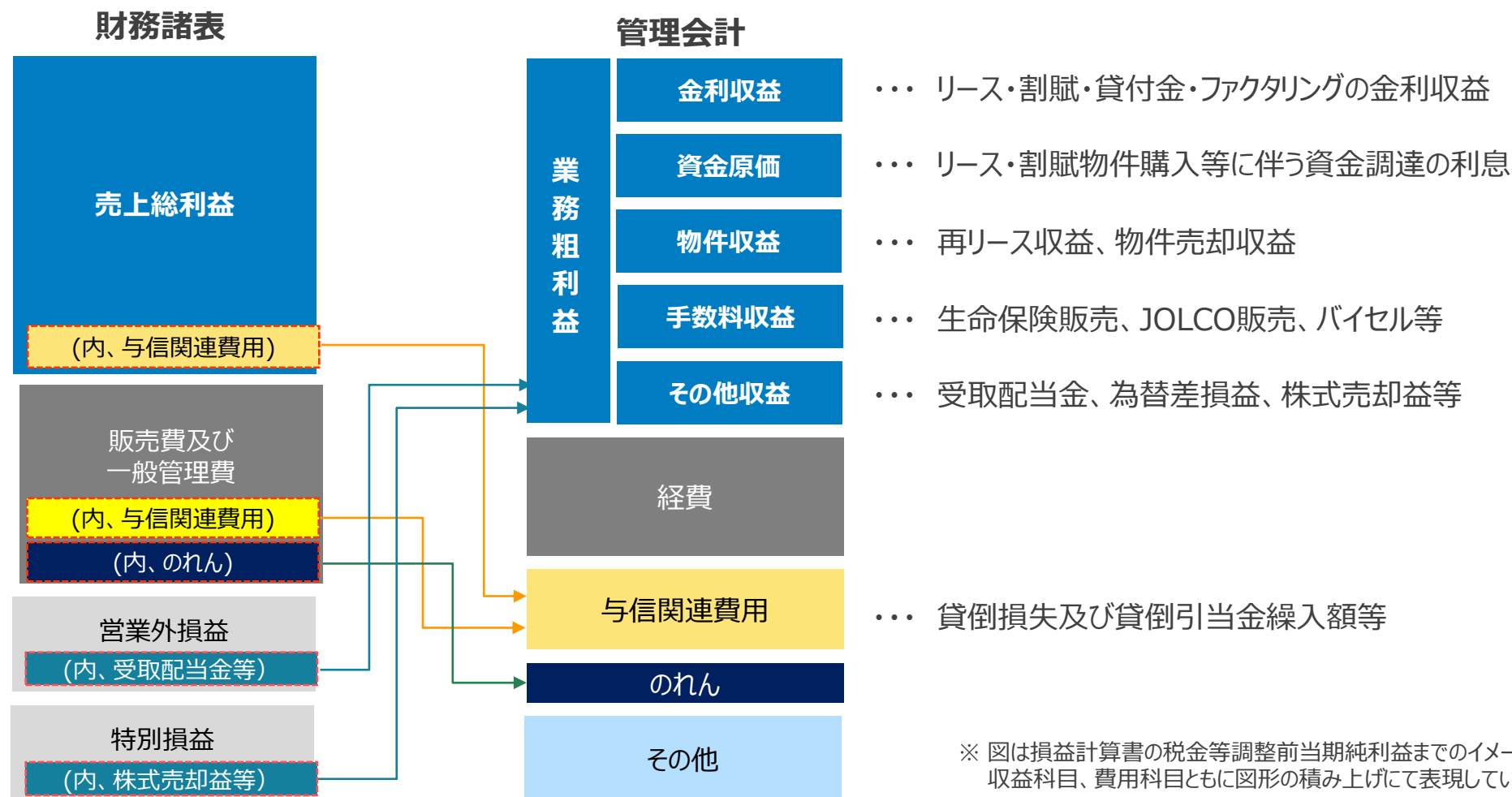
■ 2025年度のリース取扱高は約5.2兆円で前期比+3.9%



出典：リース事業協会 単位：兆円

参考資料.本資料をご覧いただく際の注意点

- 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）



参考資料.本資料の用語について

業務粗利益

売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計

経費

販売費及び一般管理費
(貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く)

与信関連費用

売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いたもの

JOLCO/JOL

日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を楽しむ商品

バイセル

中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの



【ご注意】

- SBI新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とでは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご注意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。